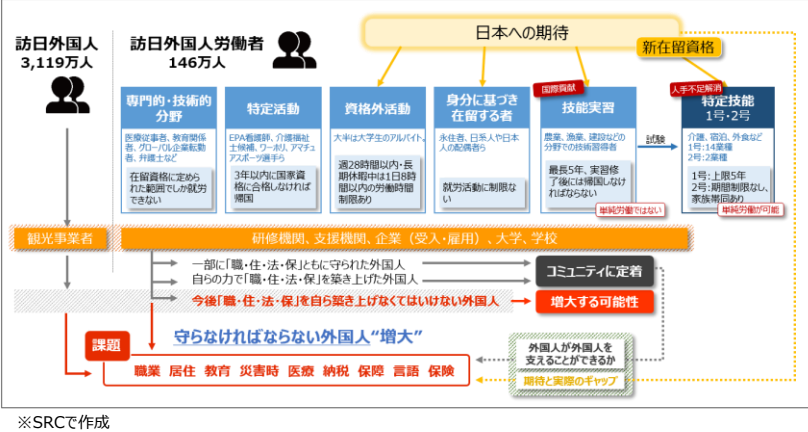


SRC 自主調査の調査結果について

在留外国人総合調査 「日本語学習について」

趣旨

- わが国では、在留外国人の受け入れに関して、出入国管理法が2018年12月に改正され、2019年4月から施行されています。この改正法は、在留資格「特定技能1号」「特定技能2号」の創設、出入国在留管理庁の設置等を内容とするもので、より多くの外国人が我々と一緒に居住し、働くための環境が整備されていくことになります。一方で、こうした外国人を受け入れる我々の側にも、「受入準備」や「人権意識」「多文化共生意識」等、多くの課題を抱えています。また、外国人側も「日本の規範知識」「教育、言語、雇用、医療・保健・福祉、災害」等に関する知識も不足しているのが現状です。
- わが社では、これまで多くの自治体での「健康・介護・福祉・共生・観光・防災・教育」等の計画策定に携わっています。また、近年では持続可能な社会を目指して、事業への取り組みに「SDGs」の視点を含めてもいます。こうした現状の中で、今後増加し生活を共にしていく「在留外国人」に関する総合的な調査が少ないため、このたび「在留外国人を対象とした総合調査」を実施いたしました。
- 今回は「在留外国人を対象とした総合調査」の内容について、「日本語学習」の視点から、関連項目を概括したレポートを報告いたします。



実施体制

- 調査主体 株式会社サーベイリサーチセンター
<https://www.surece.co.jp/contact/>
SRC情報総研

調査実施概要

- 地域調査 全国
但し、居住地は登録モニターの居住地に準じた。
- 調査方法 インターネット調査（インターネットリサーチモニターに対するクローズド調査）
- 調査対象 20歳以上男女モニター
※モニターはリンクオブアジアへの登録者105カ国約15,000人のパネルを活用。
国別対象の設定は、2019年末法務省「国籍・地域別在留外国人数の推移」の構成比を参照し設定した。
- 調査項目 属性項目を含めて70問
- 有効回答 1037サンプル
- 調査内容 基本属性／右図参照
- 調査期間 2020年（令和2年）3月27日（金）配信開始～4月17日（金）調査終了

※各課題分類毎に順次レポートをリリースいたします。

＜ 設問の課題分類項目 ＞

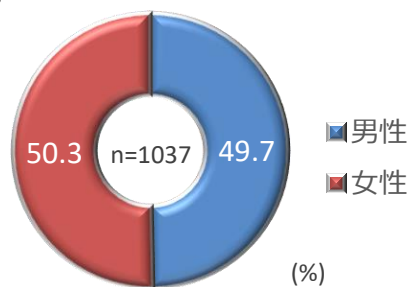
主なテーマ	内容	SDGs
収入・貧困	外国人の生活感と国内での境遇	1 貧困をなくそう
保健・福祉	外国人の保険（健）と健康と国内の社会システムへの適応 外国人の保証と国内の社会システムへの適応 コロナウイルス感染症等の防疫対策	3 健康と福祉 5 性別平等
日本語対応・教育・いじめ	外国人の教育環境と仕組みなどの課題及び国内の教育システムへの適応	4 質の高い教育をみんなに
ジェンダー・不平等・人権等	外国人を含む共生や人権課題について	5 性別平等 10 人や国の不平等をなくそう
雇用環境・就業	外国人の就業環境と働きがい及び国内の就業システムへの適応	8 持続可能な成長
持続可能な都市	外国人の住（コミュニティ）環境の課題や国内の居住及びコミュニティシステムへの適応 外国人を含む災害対策の在り方	11 持続可能な都市
平和	外国人との共生や国内の法律システムへの適応	16 平和と正義

■ 対象者属性

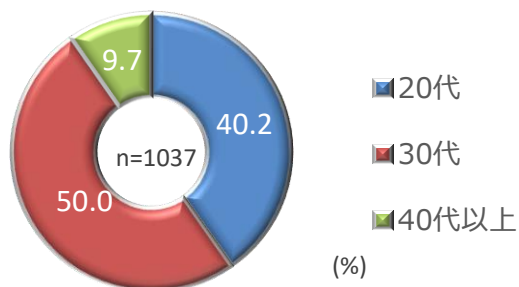
本調査の対象者の属性は下記に示します。

※ 性・年代・在留資格は「モニター」の登録属性に影響を受けているので、各種統計で公表されている割合等には合致しない。

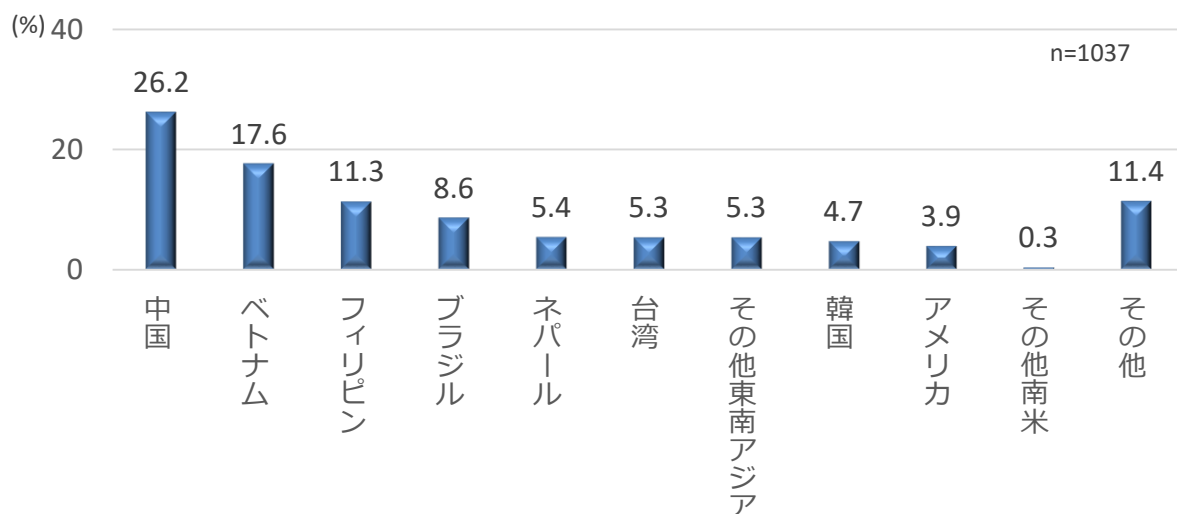
性別



年代

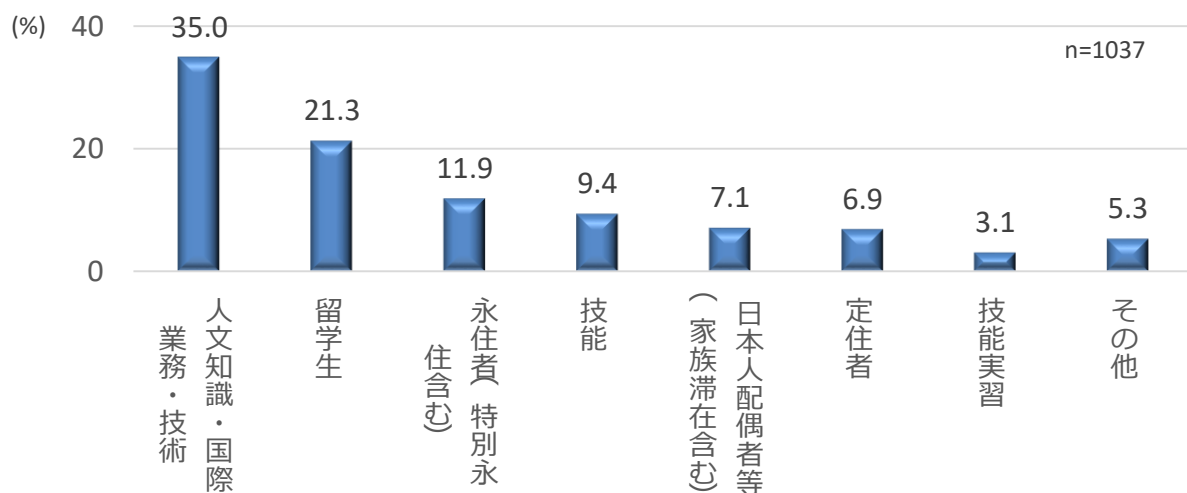


国籍統合



※ 国籍統合の国名は法務省「国籍・地域別在留外国人数の推移」統計の表記に合わせている。

在留資格統合



■ 調査結果のポイント

『総括』

- 日常生活のあらゆる場面で日本語が飛び交い、日本語の文字が踊る。そのため、在留外国人が日本で暮らしていくためには、日本語の理解力が大きな鍵を握る。職場でも、地域でも、学校でも、多くのトラブルは日本語がわからないことに起因すると考えられる。
- 本調査では、様々なテーマとあわせて在留外国人の日本語学習の状況についても聞いている。分析の結果、現在進行形で日本語を学習している人が8割にのぼり、5割が独学であることがわかった。また、今学んでいなくても3人に2人は日本語の学習意欲があることもわかった。一方で、仕事が忙しく、日本語を学ぶ時間を確保できない人が多いこともわかった。在留外国人の9割が、日本語がわからないことで困った経験があることもわかった。
- 自治体による外国人向けの日本語学習支援の取り組みは、まだ始まったばかりである。とはいえ、入管法の改正により、今後在留外国人が一層増加するものと想定されることから、日本語教育の重要性は高まるばかりである。日本人たちには学習意欲がある。受け入れる日本人側にとっても日本語のわかる在留外国人であればコミュニケーションが容易になる。慣行やしきたり、ルールやマナーが理解できれば、双方にとってWin-Winの関係が築ける。この調査結果が、日本語のわかる在留外国人を増やす取り組みを、速やかに充実させる一助となれば幸いである。

1. “日本語を学習している人は8割、5割が独学”

- 日本語の学習状況については、「独学で（インターネットやアプリ等）」が35.9%、「独学で（教科書やテレビ等）」が29.5%、「職場で学んでいる」が28.1%、「友だち（日本人）から学んでいる」が24.8%などとなっている。
- 以前も今も学んでいない人は19.2%で、8割以上が現在進行形で日本語を学んでいることがわかる。学んでいる人たちは、様々な選択肢がある中で、『独学で』学ぶ人が多く、50.3%と半数を超える。一方で「日本語教室」の利用者は多いとは言えず、その存在やアクセス方法、利用方法などの周知が必要な状況にある。

2. “今学んでいなくても3人に2人は日本語の学習意欲あり”

- 現在日本語を学んでいないと回答した199名について、日本語学習の意向をみると、「日本語を学びたい」が65.3%、「日本語を学びたいと思わない」が34.7%となっており、総じて日本語学習意欲は高い。
- 女性40代以上では、「日本語を学びたい」が88.2%に達する。この年齢層では、子どもが小学校高学年から中学生になると考えられ、簡単な日本語だけでなく難しい日本語も理解しないと、子どもと日本語でのコミュニケーションが難しくなったり、子どもの勉強をみてあげられなくなったりすることも、学習意欲が高い理由の一つと考えられる。
- 「日本語を学びたい」は3年以内の居住者で70%、4～9年の居住者で68.5%、10年以上の居住者で56.9%となっており、日本での居住経験が短いほど学習意欲が高い傾向にある。そのため、来日直後からの日本語学習をいかに支援できるかが鍵と言える。

3. “仕事が忙しく、日本語を学ぶ時間的余裕のない人が3割”

- 現在日本語を学んでいないと回答した199名について、日本語を学んでいない理由をみると、「もう十分に日本語ができてから」が48.7%、「仕事のため、日本語を学ぶ時間的余裕がないから」が30.2%、「学ぶ意欲が湧かないから」が20.1%などの順になっている。
- 「もう十分に日本語ができてから」と回答した人たちはよいとして、そうでない人たちが半数おり、その最も多い理由が仕事の忙しさであり、仕事によって十分な日本語学習の時間が確保できないことは大きな課題と言える。

4. “9割が日本語で困ったことを経験”

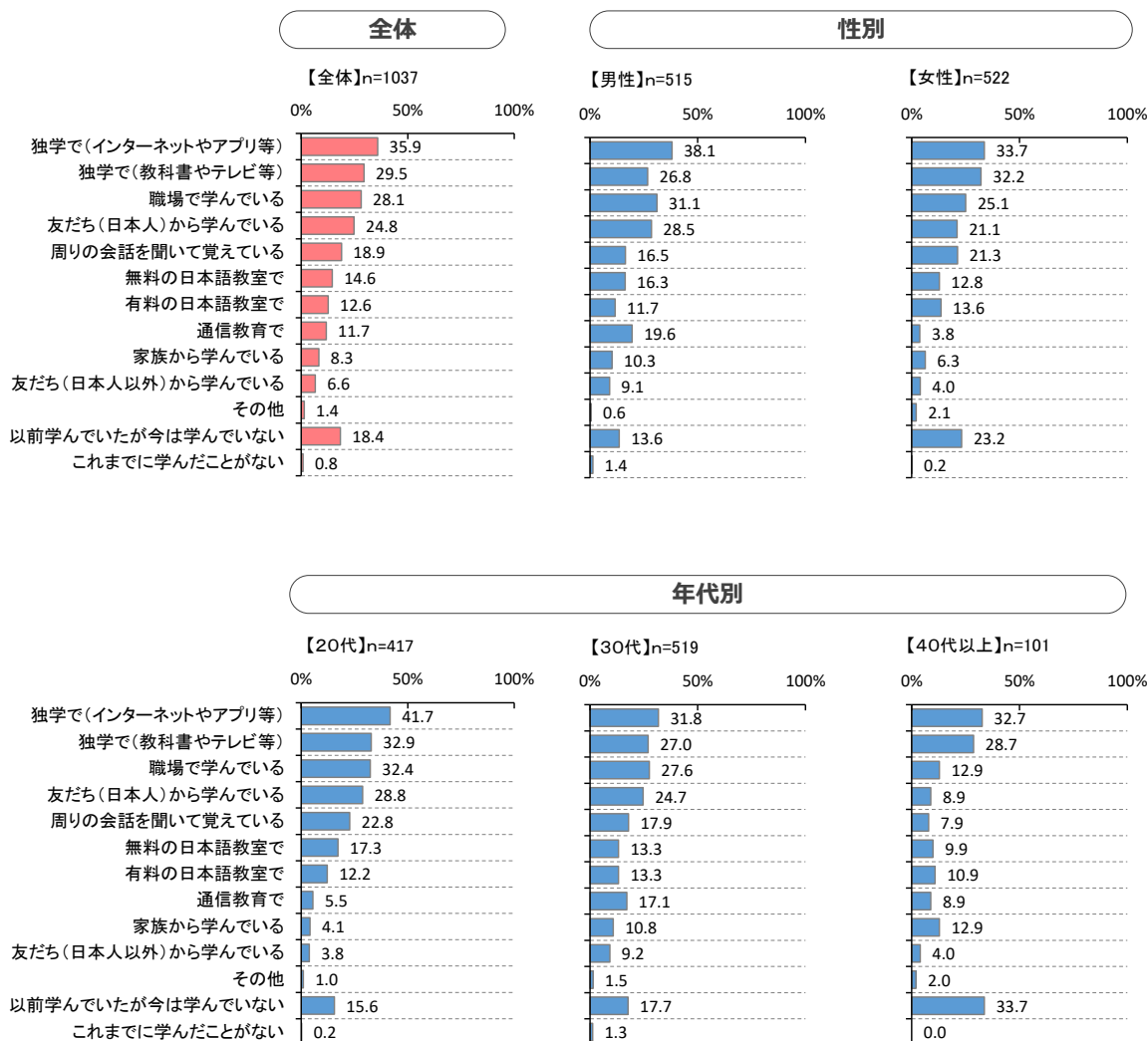
- 過去1年間に日本語で困ったことについては、「病気になったとき」が26.3%、「市役所や区役所の窓口で」が24.6%、「仕事を探すとき」、「働いているとき」が24.3%となっており、この4項目が25%前後という結果となった。「困ったことはない」は9.9%で、大半の人が日本語で困った経験があることがわかる。
- 在留外国人一人ひとりの置かれている境遇によって、様々な場面で様々な日本語での困りごとが発生している。困りごとを一つひとつ収集してデータベース化し、多くの似たような困りごとがあれば、優先的に解決策を示していくことで、在留外国人の住みやすさの向上につながられるものと思われる。

■日本語の学習状況

1 日本語を学習している人は8割、5割が独学

- 日本語の学習状況については、「独学で（インターネットやアプリ等）」が35.9%、「独学で（教科書やテレビ等）」が29.5%、「職場で学んでいる」が28.1%、「友だち（日本人）から学んでいる」が24.8%などとなっている。
- 以前も今も学んでいない人は19.2%で、8割以上が現在進行形で日本語を学んでいることがわかる。学んでいる人たちは、様々な選択肢がある中で、『独学で』学ぶ人が多く、50.3%と半数を超える。一方で「日本語教室」の利用者は多いとは言えず、その存在やアクセス方法、利用方法などの周知が必要な状況にある。
- 性別にみると、男女ともに「独学で（インターネットやアプリ等）」が最も多い。男性では「通信教育で」、「友だち（日本人）から学んでいる」が多い傾向にあり、女性では「以前学んでいたが今は学んでいない」が多い傾向にある。
- 年代別にみると、20代、30代では、「独学で（インターネットやアプリ等）」が最も多く、20代では4割を超える。40代以上では「以前学んでいたが今は学んでいない」が最も多い。

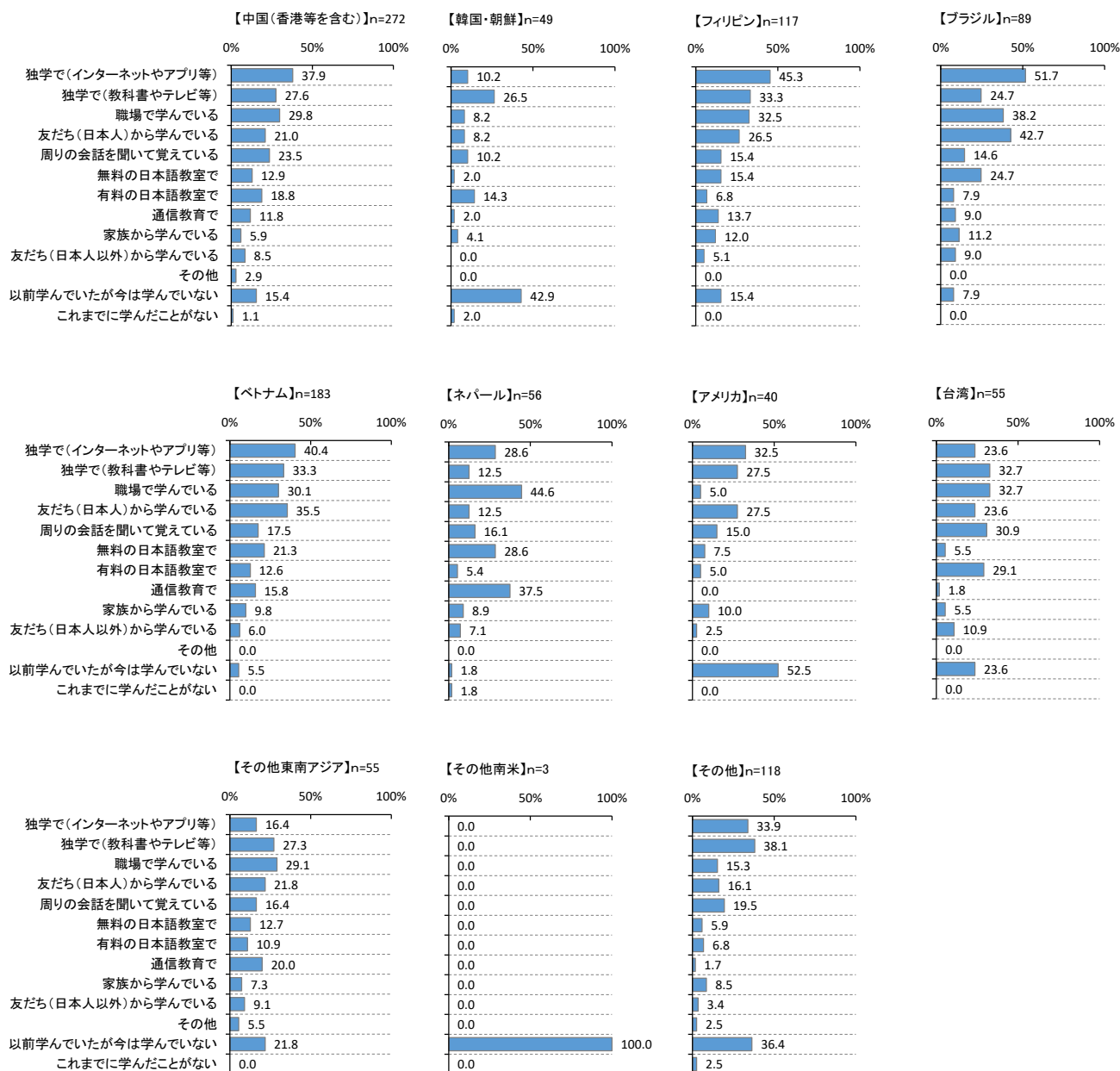
Q28 日本語の学習について



■日本語の学習状況（つづき）

- 国籍別にみると、中国（香港等を含む）、フィリピン、ブラジル、ベトナムでは、「独学で（インターネットやアプリ等）」が、ネパール、その他東南アジアでは、「職場で学んでいる」が、台湾では「学で（教科書やテレビ等）」、「職場で学んでいる」が、韓国・朝鮮、アメリカでは、「以前学んでいたが今は学んでいない」が最も多い。

国籍別

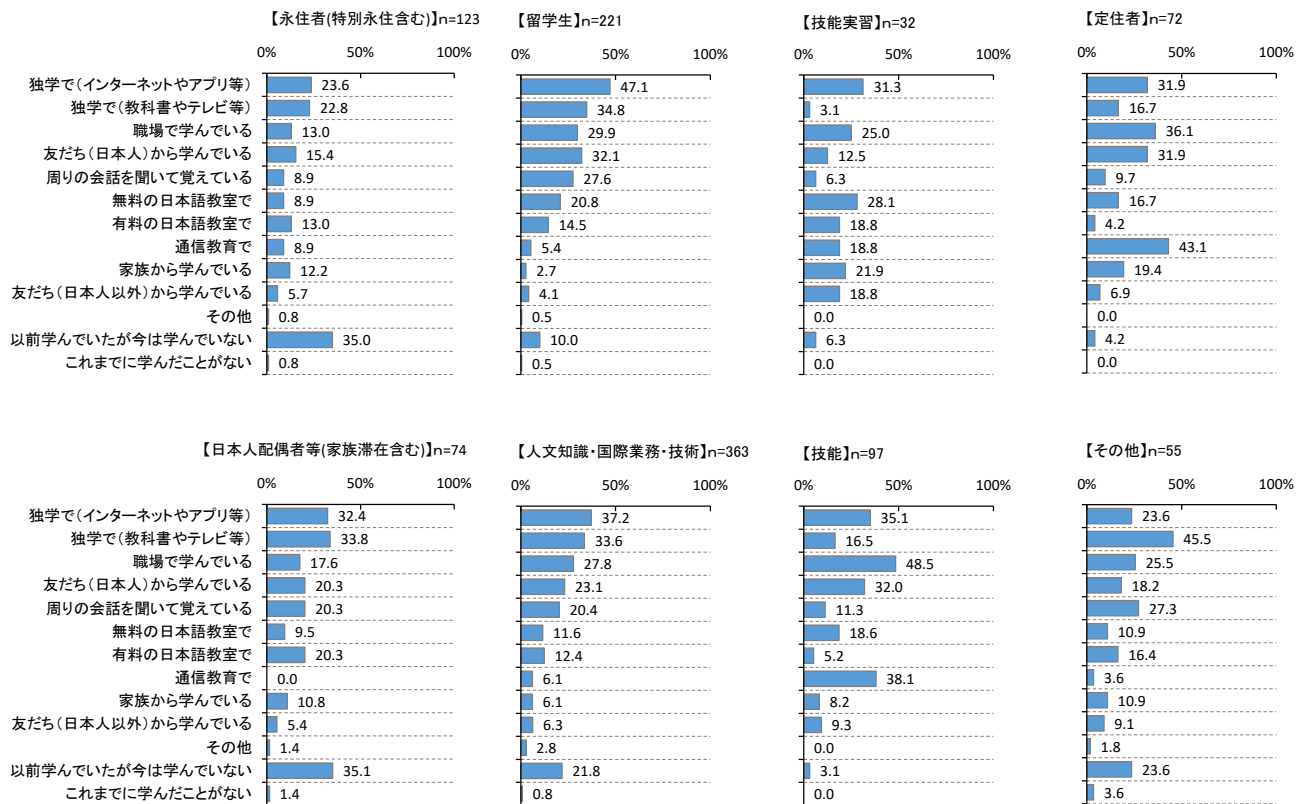


※ 国籍統合の国名は法務省「国籍・地域別在留外国人数の推移」統計の表記に合わせている。

■日本語の学習状況（つづき）

- 在留資格別にみると、留学生、技能実習、人文知識・国際業務・技術では、「独学で（インターネットやアプリ等）」が、定住者、技能では、「職場で学んでいる」が、永住者（特別永住含む）、日本人配偶者等（家族滞在含む）では、「以前学んでいたが今は学んでいない」が最も多い。

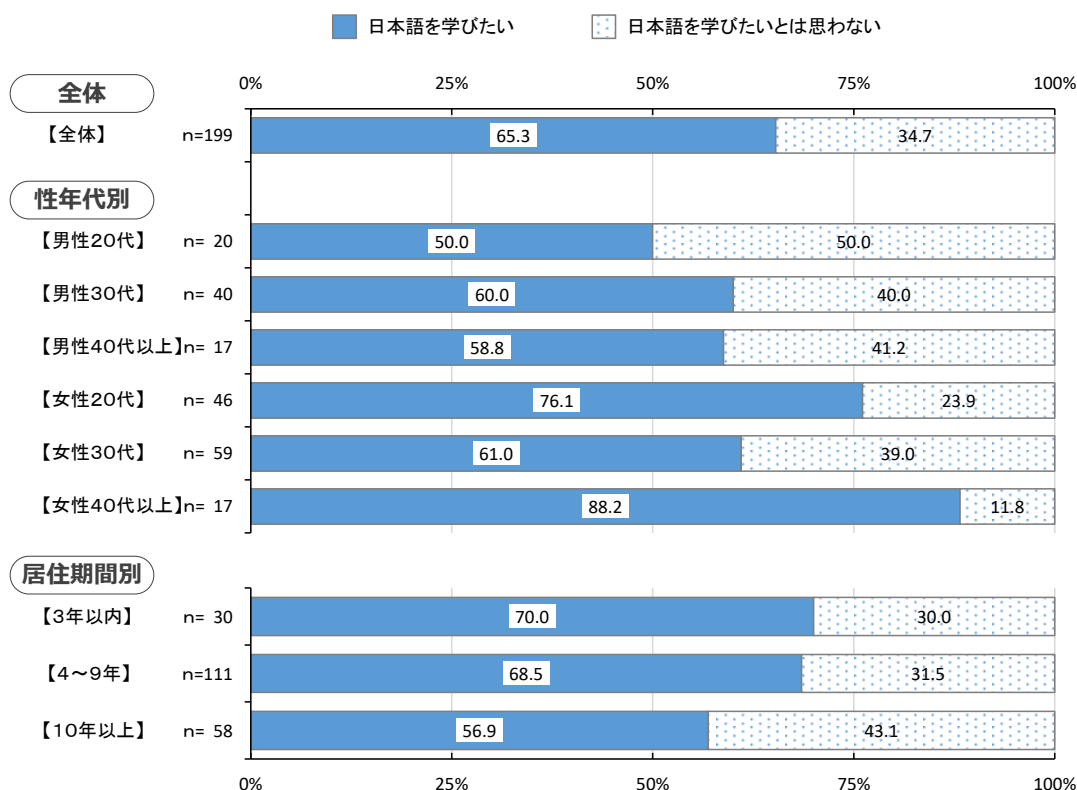
在留資格別



2 今学んでいなくても3人に2人は日本語の学習意欲あり

- 現在日本語を学んでいないと回答した199名について、日本語学習の意向をみると、「日本語を学びたい」が65.3%、「日本語を学びたいと思わない」が34.7%となっており、総じて日本語学習意欲は高い。
- 性年代別にみると、女性では「日本語を学びたい」とのが多い傾向にあり、女性40代以上では88.2%に達する。この年齢層では、子どもが小学校高学年から中学生になると考えられ、簡単な日本語だけでなく難しい日本語も理解しないと、子どもと日本語でのコミュニケーションが難しくなったり、子どもの勉強をみてあげられなくなったりすることも、学習意欲が高い理由の一つと考えられる。
- 日本での居住期間別にみると、「日本語を学びたい」は3年以内の居住者で70%、4～9年の居住者で68.5%、10年以上の居住者で56.9%となっており、日本での居住経験が短いほど学習意欲が高い傾向にある。そのため、来日直後からの日本語学習をいかに支援できるかが鍵と言える。

Q29 日本語の学習意向

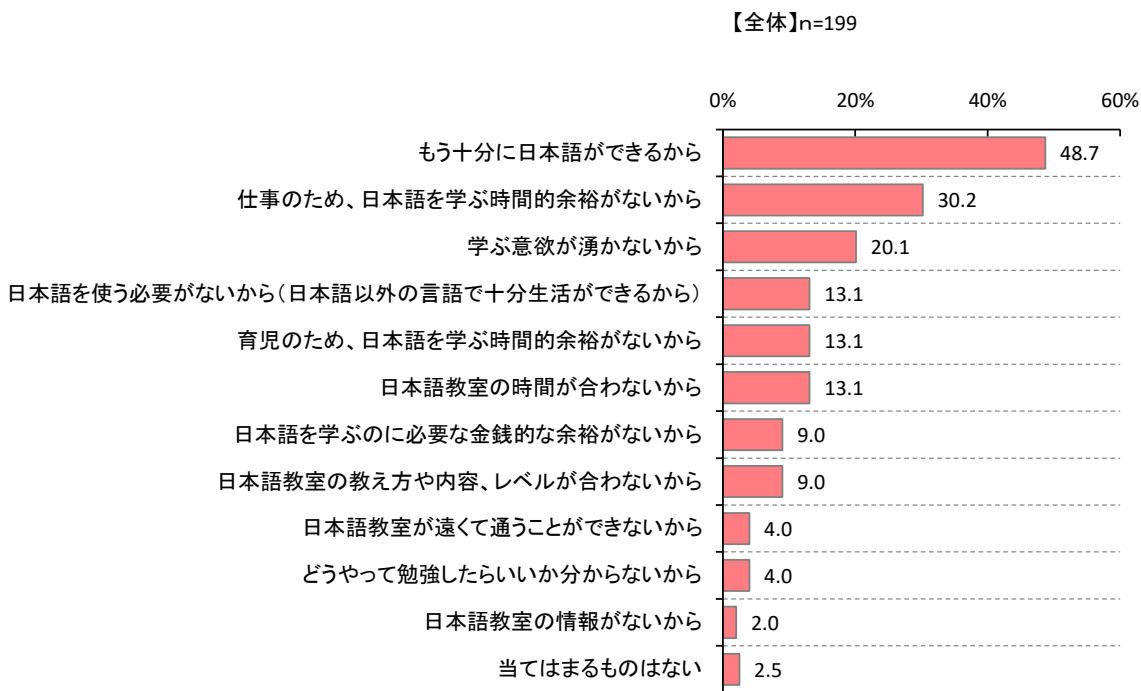


■日本語を学んでいない理由

3 仕事が忙しく、日本語を学ぶ時間的余裕のない人が3割

- 現在日本語を学んでいないと回答した199名について、日本語を学んでいない理由をみると、「もう十分に日本語ができているから」が48.7%、「仕事のため、日本語を学ぶ時間的余裕がないから」が30.2%、「学ぶ意欲が湧かないから」が20.1%などの順になっている。
- 「もう十分に日本語ができているから」と回答した人たちはよいとして、そうでない人たちが半数おり、その最も多い理由が仕事の忙しさであり、仕事によって十分な日本語学習の時間が確保できないことは大きな課題と言える。

Q30 現在日本語を学んでいない理由



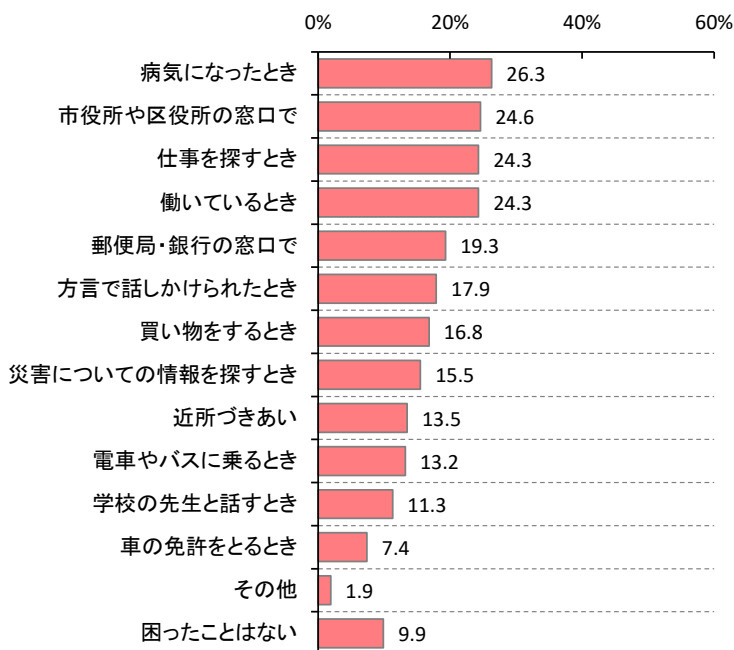
■過去1年間に日本語で困ったことについて

4 9割が日本語で困ったことを経験

- 過去1年間に日本語で困ったことについては、「病気になったとき」が26.3%、「市役所や区役所の窓口で」が24.6%、「仕事を探すとき」、「働いているとき」が24.3%となっており、この4項目が25%前後という結果となった。「困ったことはない」は9.9%で、大半の人が日本語で困った経験があることがわかる。

Q32 過去1年間に日本語で困ったこと

【全体】n=1037



- 国籍別や在留資格別にみた結果は次頁のとおりだが、在留外国人一人ひとりの置かれている境遇によって、様々な場面で日本語での困りごとが発生している。困りごとを一つひとつ収集してデータベース化し、多くの似たような困りごとがあれば、優先的に解決策を示していくことで、在留外国人の住みやすさの向上につなげられるものと思われる。
- 以下、国籍別に回答傾向をみる。

中国（香港等を含む）では、「働いているとき」が30.1%と最も多い。

韓国・朝鮮では、「困ったことはない」が30.6%と最も多い。

フィリピンでは、「病気になったとき」が29.1%と最も多い。

ブラジルでは、「働いているとき」が23.6%と最も多い。

ベトナムでは、「働いているとき」が28.4%と最も多い。

ネパールでは、「仕事を探すとき」が40.1%と最も多く、「買い物をするとき」が33.9%、「病気になったとき」が30.4%と3割を超える。

アメリカでは、「市役所や区役所の窓口で」が45.0%と最も多く、「方言で話しかけられたとき」が32.5%と3割を超える。

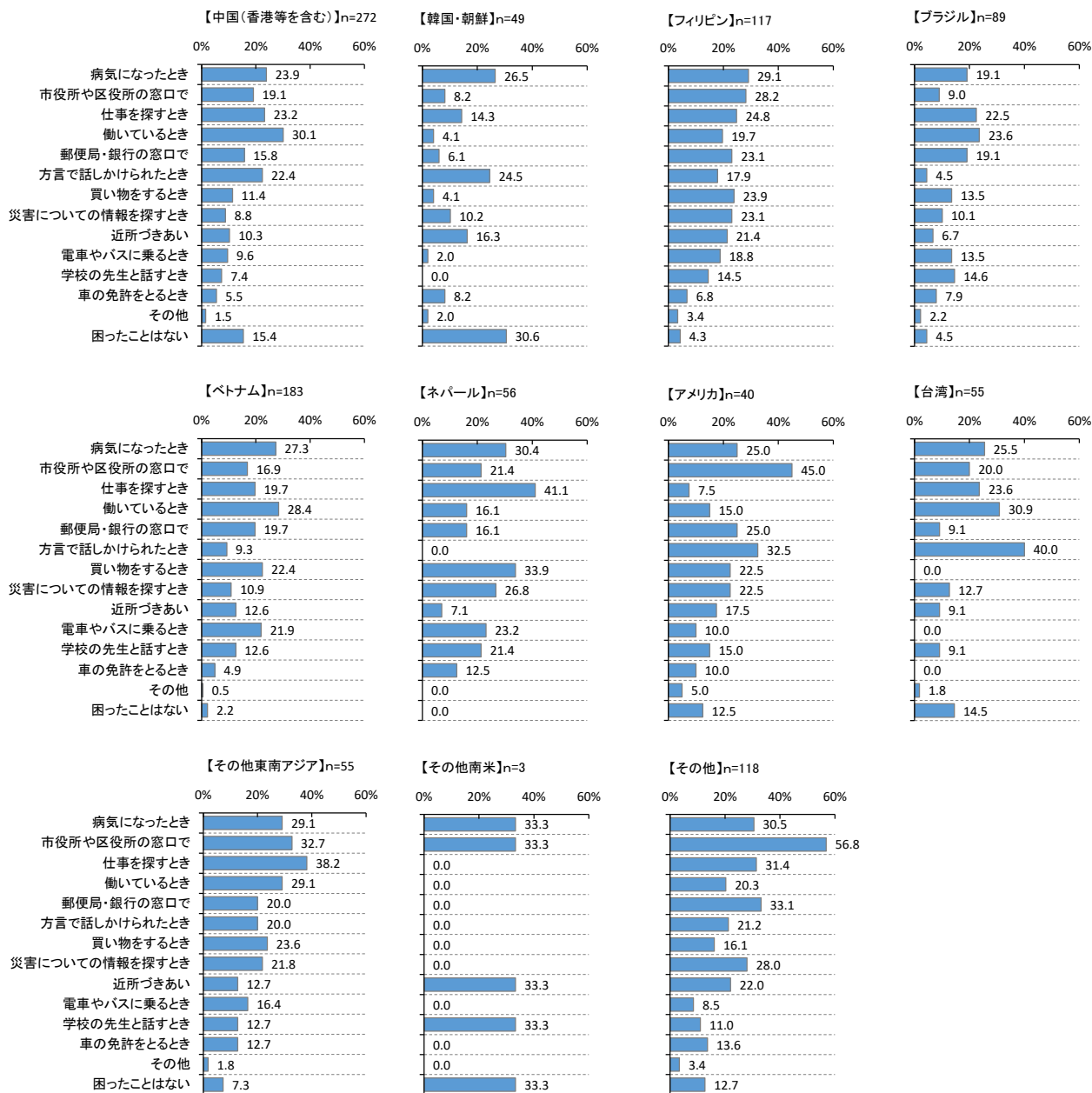
台湾では、「方言で話しかけられたとき」が40.0%と最も多く、「働いているとき」が30.9%と3割を超える。

その他東南アジアでは、「仕事を探すとき」が38.2%と最も多く、「市役所や区役所の窓口で」が32.7%と3割を超える。

その他では、「市役所や区役所の窓口で」が56.8%と最も多く、「郵便局・銀行の窓口で」が33.1%、「病気になったとき」が30.5%と3割を超える。

■過去1年間に日本語で困ったことについて（つづき）

国籍別



■過去1年間に日本語で困ったことについて（つづき）

- 以下、日本語在留資格別に回答傾向をみる。

永住者（特別永住者）では、「市役所や区役所の窓口で」が25.2%と最も多い。

留学生では、「仕事を探すとき」が35.3%と最も多い。

技能実習では、「市役所や区役所の窓口で」が40.6%と最も多く、「働いているとき」が37.5%と3割を超える。

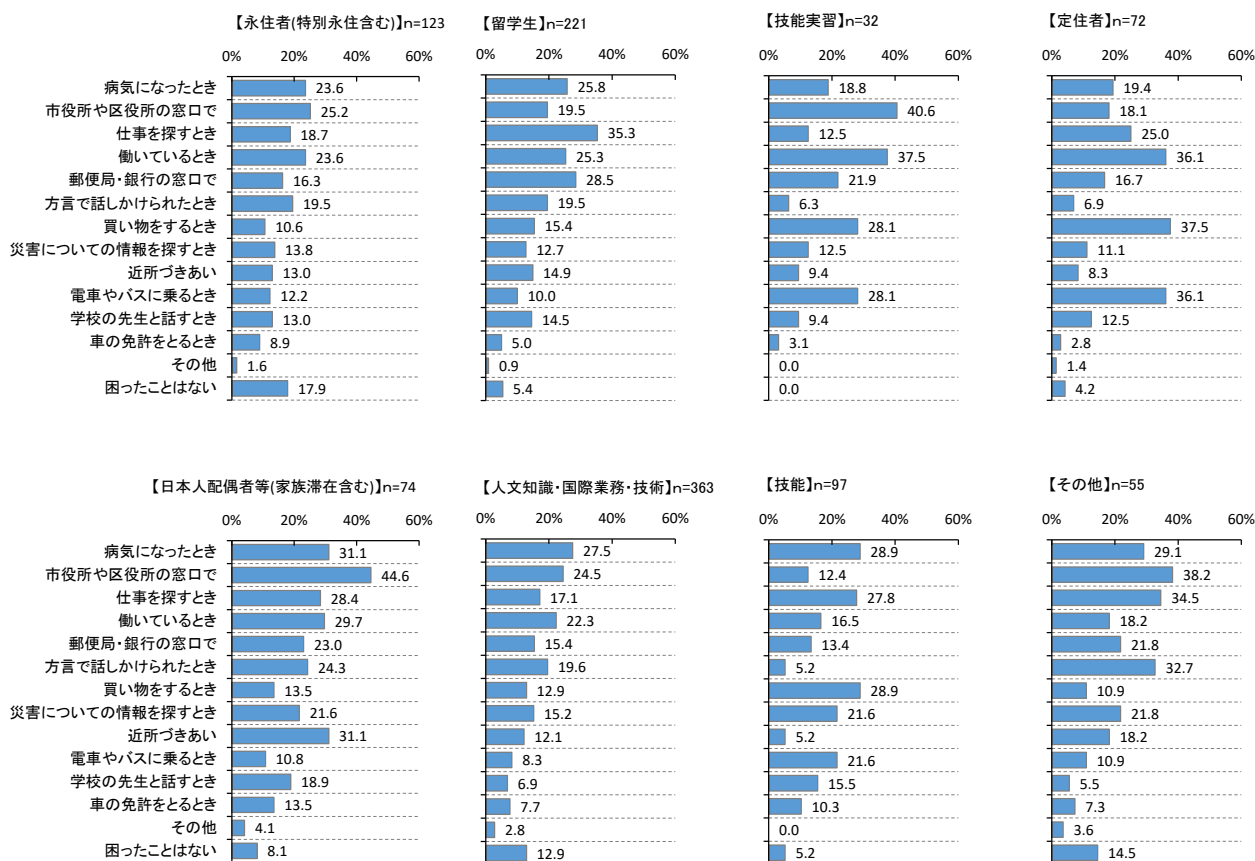
定住者では、「買い物をするとき」が37.5%と最も多く、「電車やバスに乗るとき」、「働いているとき」が36.1%と3割を超える。

日本人配偶者等（家族滞在含む）では、「市役所や区役所の窓口で」が44.6%と最も多く、「近所づきあい」、「病気になるったとき」が31.1%と3割を超える。

人文知識・国際業務・技術では、「病気になるったとき」が27.5%と最も多い。

技能では、「買い物をするとき」、「病気になるったとき」が28.9%と最も多い。

在留資格別



■サーベイリサーチセンター 会社概要

- 会社名 : 株式会社サーベイリサーチセンター
- 所在地 : 東京都荒川区西日暮里2丁目40番10号
- 設立 : 1975（昭和50）年2月
- 資本金 : 6,000万円
- 年商 : 74億円（2019年度）
- 代表者 : 代表取締役 藤澤 士朗、長尾 健、石川 俊之
- 社員数 : 社員271名、契約スタッフ456名 合計724名（2020年3月1日現在）
- 事業所 : 東京（本社）、札幌、盛岡、仙台、静岡、名古屋、大阪、岡山、広島、高松、福岡、熊本、那覇
- 主要事業 : 世論調査・行政計画策定支援、都市・交通計画調査、マーケティング・リサーチ
- 所属団体 : 公益財団法人 日本世論調査協会
一般社団法人 日本マーケティング・リサーチ協会（JMRA）
日本災害情報学会
一般社団法人 交通工学研究会 他
- その他 : ISO9001認証取得（2000年6月）
プライバシーマーク付与認定（2000年12月）
ISO20252認証取得（2010年10月）
ISO27001認証取得（2015年11月）※

※認証区分及び認証範囲：

- ・MR部及びGMR部が実施するインターネットリサーチサービスの企画及び提供
- ・全国ネットワーク部及び沖縄事務所が実施する世論・市場調査サービスの企画及び提供

■本件に関するお問合せ先

株式会社サーベイリサーチセンター <https://www.surece.co.jp/>

- 広報担当：松下 正人 E-mail : src_support@surece.co.jp
品質部
TEL : 03-3802-6779 FAX : 03-3802-6729
- SRC情報総研 所長 石川 俊之
[今回の調査研究メンバー]
岩崎 雅宏 岡本 俊哉 ☆一杉 浩史 熊谷 智 堤 彰子 中村 将大
☆印：本稿執筆担当
- 調査結果の引用にあたっては、調査主体名として「株式会社サーベイリサーチセンター」を必ず明記して利用してください
- 調査結果の無断転載・複製を禁じます
- 本紙に記載している情報は、発表日時点のものです